

この調書は、沖縄県総務部行政管理課が示した様式に法人又は県所管課が記載したものをまとめたものです。法人に関する内容をより詳しく知りたい方は、直接法人又は県所管課までお問い合わせください。

沖縄県公社等外郭団体の概要調書

1 法人の名称等 (令和3年7月1日現在)

法人名	沖縄都市モノレール株式会社			電話番号	098-859-2630
所在地	沖縄県那覇市字安次嶺377-2				
代表者職氏名	代表取締役社長 渡慶次 道俊	勤務形態	常勤	県との関係	-
県所管部課名	土木建築部 都市計画・モノレール課			電話番号	098-866-2408

2 法人の設立目的等概要

設立年月日	昭和57年9月27日
設立経緯	モノレールを整備運輸する主体として、那覇市を含めた第3セクターで設立された。
設立目的	都市モノレールによる定時・定速性の確保により交通事情を改善し、健全な都市機能の維持・発展を図ること。
主な事業内容	① 鉄軌道法による一般運輸事業 ② 広告業

3 組織概況 (令和3年7月1日現在)

(1) 理事・監事(取締役・監査役)

理事・取締役	9人	左の内訳	常勤	県派遣	0人	の県 状職 況員	職名		形態	職名		形態
				県OB	1人		1		5			
				その他	1人		2		6			
		非常勤		県職員	0人		3		7			
				その他	7人		4		8			

監事・監査役	4人	左の内訳	常勤	県派遣	0人	の県 状職 況員	職名		形態	公認会計士又は税 理士の有無等	
				県OB	0人		1			有無	
				その他	1人		2			区分	
		非常勤		県職員	0人		3			形態	
				その他	3人		4				

注) 県職員:職名で表示。なお、常勤の場合は、派遣時の県における職名、非常勤は県の現職名。
会社法法人の場合:理事→取締役、監事→監査役

(2) 職員

職員 総数	223人	左 の内 訳	県派遣	3人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	145人
			その他	2人
			嘱託等	73人

注) 管理職: 理事を除く当該法人における課長職以上とする。
 ※ 理事と事務局長を兼務する場合等は理事に含む。
 その他: 県以外からの派遣職員等を含む。
 嘱託等: 嘱託、臨任、任期付職員、賃金職員(パート、アルバイトなど)等

※ 内訳

管理 職	11人	左 の内 訳	県派遣	1人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	9人
			その他	1人
一 般 職	212人	左 の内 訳	県派遣	2人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	136人
			その他	1人
			嘱託等	73人

(3) 県派遣職員が行う業務内容

<ul style="list-style-type: none"> 企画調整官兼3両化推進室長: 役員会議及びモノレールの3両化事業に関すること 3両化推進室室長代理: モノレールの3両化事業に関すること。
--

4 基本財産・出資金等の状況 (令和2年度決算値)

(1) 基本財産(資本金) (単位:円)		(2) 主な出資(えん)者等 (単位:円)			
基本財産(資本金) 13,862,500,000		順位	出資(えん)者(株主)	出資(えん)金(持株数)	比率
内 訳	現金	1	沖縄県	105,289	38%
	預貯金	2	那覇市	93,659	34%
	投資有価証券	3	沖縄振興開発金融公庫	40,000	14%
	土地・建物等	4	浦添市	11,629	4%
	その他	5	沖縄電力株式会社	4,200	2%
うち、県出資(えん)金 5,264,450,000					

注) 会社法法人は、内訳は不要

(3) 基本財産以外の基金等の状況 (単位:円)

基金・運用財産(基本財産以外)	
うち、県出資(えん)金	

注) 運用財産、基金として管理区分されているものの合計。

5 県の補助金等の額

県の財政支援等の状況(各年度とも決算値) (単位:円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
県補助金等 ^注	1,339,551,000	1,120,109,000	664,478,000
県委託金			
県貸付金			
県出資金	523,950,000	63,500,000	
合計	1,863,501,000	1,183,609,000	664,478,000
県貸付金年度末残高	8,312,934,500	6,722,674,500	6,722,674,500
県の債務保証及び損失補償額			

注) 県補助金等: 補助金、交付金、負担金(会費等含む。)で、国等から県を経由し交付されるものも含む。

6 財務状況 (令和2年度決算値)

別紙のとおり

貸借対照表

(令和3年 3月31日 現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,785,924	流動負債	1,317,038
現金・預金	3,044,618	短期借入金	300,000
営業未収金	72,001	未払金	602,099
未収金	121,620	未払費用	60,916
貯蔵品	158,603	未払法人税等	3,390
前払費用	8,165	預り金	21,002
立替金	380,914	前受運賃	48,551
		前受金	281,077
固定資産	16,735,250	固定負債	19,232,157
有形固定資産	16,361,226	長期借入金	18,963,384
土地	5,107,385	退職給付引当金	268,773
建物	4,482,898		
構築物	19,112,135		
車両	8,071,977		
機械装置	695,334		
工具・器具・備品	734,055		
建設仮勘定	392,802		
減価償却累計額	△ 22,235,361		
無形固定資産	318,664		
電話加入権	591		
商標権	871		
ソフトウェア	317,201		
投資その他の資産	55,359		
投資有価証券	6,000		
長期前払費用	49,172		
その他の投資等	186		
		負債合計	20,549,195
		(純資産の部)	
		株主資本	△ 28,020
		資本金	10,720,000
		資本剰余金	3,142,500
		資本準備金	3,142,500
		利益剰余金	△ 13,890,520
		その他利益剰余金	△ 13,890,520
		繰越利益剰余金	△ 13,890,520
		純資産合計	△ 28,020
資産合計	20,521,174	負債・純資産合計	20,521,174

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

第39期(自:令和2年4月1日 至:令和3年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金	額
営業収益		
旅客運輸収入	2,189,700	
運輸雑収	139,417	2,329,117
営業費		
運送費	1,899,923	
案内宣伝費	76,779	
一般管理費	201,083	
諸税	239,437	
減価償却費	1,194,203	3,611,426
営業損失		1,282,309
営業外収益		
受取利息	337	
雑収入	36,320	36,657
営業外費用		
支払利息	129,517	
雑支出	491	130,008
経常損失		1,375,660
特別利益		
補助金	1,079,244	1,079,244
特別損失		
固定資産圧縮損	1,079,244	1,079,244
税引前当期純損失		1,375,660
法人税、住民税及び事業税		4,210
当期純損失		1,379,870

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。